

---

---

第3章

タイ

——コメ輸出産業化の舞台裏——

重富 真一



中部タイ、スバンブリー県の機械による耕起作業（2009年4月、重富真一撮影）

## はじめに

2008年前半のコメ国際価格急騰は、最大のコメ輸出国タイの国内米価にも直ちに影響し、バンコクの白米小売価格は、2007年12月～2008年5月までの6カ月間で2倍に跳ね上がった。しかしタイでは、消費者の買いだめや転売狙いの隠匿も起きず、ましてや都市部でのデモ、暴動などその気配すらなかった。政府は在庫の一部を直売ルートで安価放出したものの、価格への直接介入には消極的であり、あくまで市場メカニズムに任せるという基本姿勢を崩さなかった。

むしろ動きがあったのは、農村部である。輸出価格の上昇につられて籾の農家庭先価格も同じ時期2倍になったが、4月に最高値の1万3259バーツを付けた後、価格が下落に転じると、たちまち農民によるデモが起きた。価格はまだ6カ月前の2倍近い水準であったが、農民は実際の買い上げ価格を不満として道路封鎖すら行い、政府に圧力をかけた。結局政府は1万4000バーツという極めて高い水準での籾価支持を約束したのだった。

このように国内の白米価格が急騰するなか、タイでは輸出規制はおろか価格抑制の介入すら検討されず、逆に価格支持が行われた。なぜタイ政府は、インドやベトナムなど他のコメ輸出国とは対照的な対応をとったのであろうか。それはタイのコメ産業が外需の急増下でも国内に十分な量を供給できる力と仕組みをもっていること、そして消費者が米価上昇に動揺しないだけの経済力をもつようになったことによる。そして近年では、こうしたコメの供給力を政府の価格支持政策が支えている側面がある。本章では、そうしたタイのコメ産業および政治経済の構造と、それが作られてきた過程をみていきたい。

以下では、1でタイ米の世界市場とタイの国民経済に占める位置づけを紹介した後、2でタイがコメ輸出国となるまでの軌跡とその要因について、3では政府によるコメ流通への介入制度について述べる。そして「おわりに」で、なぜタイがコメ輸出価格高騰に際して輸出制限措置をとらず、逆に籾価格支持をしたのかを要約する。

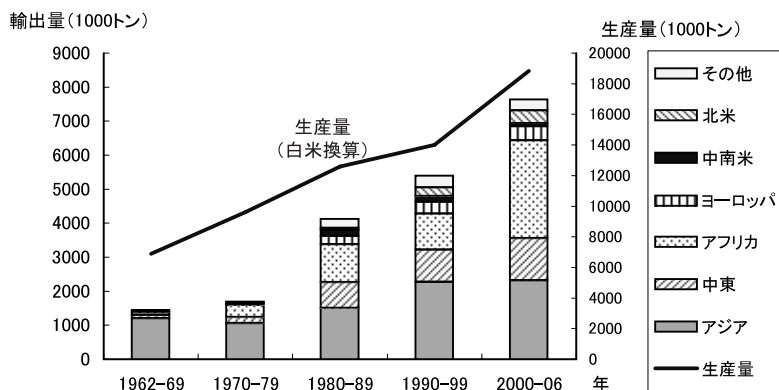
# 1. 世界のなかのタイ米、タイのなかのコメ

## コメ輸出大国、タイ

タイは世界のなかでコメ輸出国として抜きん出た地位を占めている。まずタイは、1982年以後現在までコメ輸出量世界第1位の地位を守ってきた。2003～2007年の5年間平均でみると、その輸出量は世界の貿易量の30%を占め、第2位につけるインドやベトナムなどを大きく引き離している。

市場の広さもタイ米の特色である。かつてその市場はアジアに集中していたが、いまやアフリカが最大の輸出先(約4割)となり、欧米、ラテンアメリカ、オセアニアなどにもかなりの量が輸出される(図1)。これはタイ米の品揃えが豊富なのも一因であろう。タイは芳香米から普通の白米、パーボイルドライスのいずれも輸出可能であり、グレードも最高級の100%米から25%、35%米といったものまで揃えることができる。

図1 タイのコメ生産量と輸出先別輸出量の推移(各期間の平均値)



(出所) Office of Agricultural Economics, *Agricultural Statistics of Thailand*. 各年版、および United Nations, *UNCOMTRADE* (<http://comtrade.un.org/db/default.aspx>) より筆者作成。

さらに特筆すべきは、タイの輸出余力の高さである。現在タイはその生産量の約半分を輸出に回すことができる。これはインドやベトナムと大きく異なる

点であり、コメを主食とする国のなかでは、例外的ともいえる。

### タイにおけるコメの地位

世界市場のなかで確固たる地位を占めるタイのコメであるが、国の経済における地位は、相対的に小さなものとなってきている。国内総生産（GDP）で見ると、1960年には30%あった農業生産部門は2000年に10%へと減少し、農業に占める稲作の比重も1980年までは30%あったのが2000年には10%になった。つまりいまや稲作は国内で生み出される付加価値の1%分を担うにすぎない。

コメはかつてタイの最大の輸出品であり、外貨獲得の重要手段であった。1960年頃は総輸出額の4割近くをコメが占めていた。1980年でもまだコメの比率は15%あった。ところが2000年になると、農産品・加工品は総輸出額の17%あるのに、コメは2%にまで縮小してしまった。かつて政府は米の輸出にライスプレミアムという課徴金を課し、その収入が1960年代半ばまで政府歳入の10%以上にもなった。しかし今やコメ生産は、政府にとって補助金支出の対象である。

一方、就業人口で見ると農業就業人口の割合は2000年でも半数近くあった。稲作を行う世帯は農家の7割近い。農村人口の比率は約7割である。こうしてみると、確かに農業生産や稲作の国民経済における比重は低下したが、稲作に直接間接に関わる人口はまだかなりいることがわかる。

では生産者、農家にとってコメの地位はどうなっているのだろうか。現在でも農地の半分は水田である。農業粗収入の3割はコメによるものである。一方2000年頃には、農家が生産したコメの9割を販売に回すようになっていた。1980年頃ではまだ6割だったから、今やコメは農家にとって重要な商品作物となったのである<sup>(1)</sup>。

一方消費者にとってみると、コメの比重は次第に小さくなってきている。1970年代には1人当たり年間150キログラム近くのコメを食べていたタイ人が、今はその3分の2、約100キログラムしか食べていない。またバンコクの世帯について家計消費支出に占める穀物支出の割合をみると、ピークの1975年に7%あったものが2004年には1.5%まで落ちている。コメへの支出はそのうちの8割程度である<sup>(2)</sup>。

このようにタイにおける農業の比重低下とともにコメの地位も低下してき

た。しかしタイはまだ多くの農村人口、農業に関わる人口を抱えており、その人々にとって稲作は主たる部門であることに変わりはない。しかもコメは農家の現金獲得手段になっている。

## 2. 輸出大国の形成

タイが現在の地位を確立できたのは、生産量の増大、国内消費の頭打ち、そして市場開拓の成功があったからである。本節ではこれらの要因についてより詳しく検討してみよう。

### 生産量の拡大過程

図1からもわかるように、タイのコメ輸出は生産量の拡大に支えられてきた。生産量の拡大には、作付面積と単位面積当たり収量の増加の2つが寄与するので、横軸を稲の作付面積、縦軸をライ(約0.16ヘクタール)当たり収量として、1938~2008年までの各年をグラフ上にとってみた(図2)。

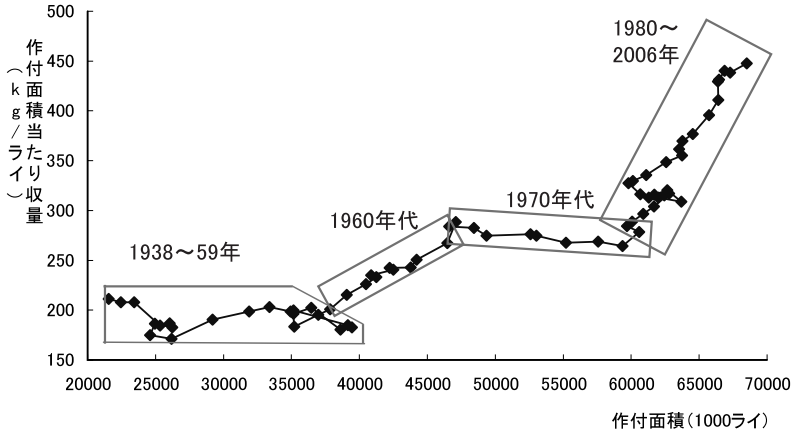
まず1950年代末まで単収はほとんど増えず、作付面積が大幅に伸びた。1960年代も作付面積の伸びが続くが、一方で単収も増加し始める。1970年代は再び作付面積だけが伸び、単収は停滞する。1980年代以降、作付面積はあまり伸びなくなるが、単収の増加が顕著である。

### 広がる稲作面積

1970年代までの作付面積増加を可能にしたのは、ひとえに農地面積自体の拡大であった。図3にみるように、タイでは1980年代の半ばまで農地面積が増えていたのであって、とりわけ1960~1970年代のそれが顕著だった。雨季作の作付面積が増えていったのは、そうした農地拡張のなかで水田も拡大したからである。

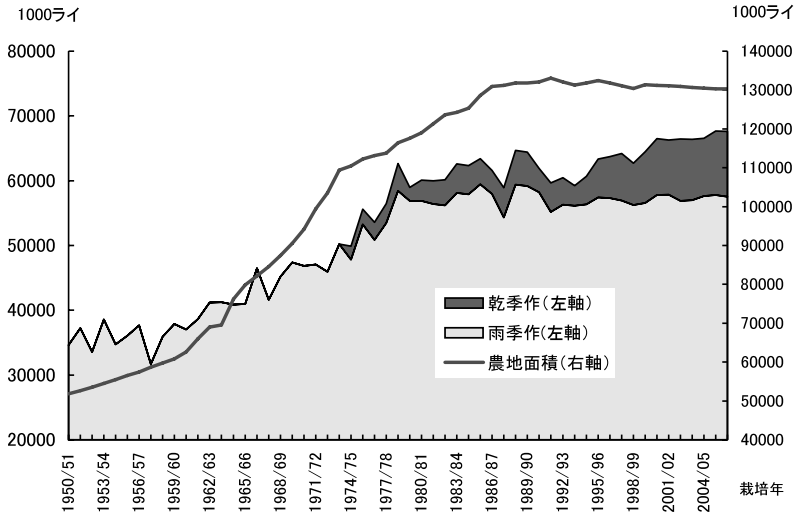
かつてタイでは土地に対して人口希薄であったから、未利用の土地が広範に存在していた。それらの土地は運河や道路の建設でアクセス可能になると、短期間のうちに開墾され農地化された。しかしこうした条件は1970年代でほぼなくなったとみてよかろう。経済成長が加速した1980年代後半以降、農地面積はむしろ減少傾向にある。水田面積は1970年代の末から現在に至るまでほとんど

図2 コメ作付面積と収量の対応関係（3年間移動平均）



(出所) Office of Agricultural Economics, *Agricultural Statistics of Thailand*. 各年版。  
 (注) 1 ライは約0.16ヘクタール。

図3 雨季作、乾季作の作付面積と農地面積の推移

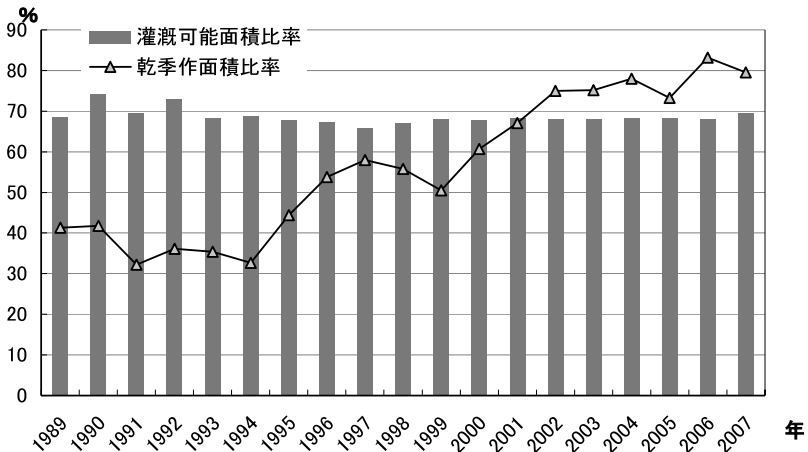


(出所) Office of Agricultural Economics, *Agricultural Statistics of Thailand*. 各年版。  
 (注) 1 ライは約0.16ヘクタール。

変わらず、むしろ減少傾向すらみられる。

雨季作面積の停滞ないし減少の一方で、増えているのは乾季作の作付面積である。1980年代以降の作付面積拡大は、この乾季作部分の拡大による。とりわけ1990年代後半以降、再び作付面積の増大ペースが上がっているのは、灌漑可能な水田面積自体の拡大ではなく、乾季作の作付回数増加に起因するようだ。図4に明らかなように、雨季作作付面積に対する乾季作作付面積の比率が1990年代半ばから上昇しているのである。その実態については後で詳しく述べたい。

図4 中部タイにおける乾季作の作付率と灌漑可能面積比率の推移



(出所) タイ農業省農業経済局、データベース。

(注) 灌漑可能面積比率 = 灌漑可能地域内稲作付面積 ÷ 総稲作付面積 × 100。

乾季作面積比率 = 乾季作作付面積 ÷ 雨季作作付面積 × 100。

### 単収の増加

タイは戦前から世界有数のコメ輸出国でありながら、1950年代末までコメの単収は低下傾向にあった。しかしその後は増加に転じ、現在は1960年当時の2倍以上になっている。1960年代の単収上昇は、南部を除く各地方で観察できる。農業省稲研究所の専門家によると、中部ではダム建設による水利開発の効果が出ており、また東北部では開墾で作られた新しい水田に、毎年人間の手が加わっ

て整備されるにつれて収量が上がっていったものではないかという<sup>(3)</sup>。1970年代は、こうした政府と農民による基盤の整備が一段落し、一方まだ改良品種の普及が始まったばかりであったため、平均単収が伸び悩んだという。

ここでいう改良品種の開発と普及は、タイ政府と国際稲研究所（IRRI）の研究協力で1960年代に始められたものである。1969年には、「奇跡のコメ」IR 8の系譜をくむRD 1、RD 3という高収量品種が作られた（SoWoThoCho [2001]）。1970年代に入ると、IR系を含む短秆の非感光性品種が一般に普及されるようになる。これら新品種は、灌漑地域において急速に広まった。1971年にスパンブリー県で行われた標本調査によると、水田の40%に高収量品種が植えられていた（Jerachone [1973]）。同じ行政区で1978/79年に行われた調査では、この比率が80~100%に上がっていた（Vivat [1979]）。なお上記調査でも非灌漑地域の場合それぞれ9%、11%であったから、新品種の普及はほぼ灌漑地域に限定されていたといえよう。新品種は短秆で非感光性ゆえ、水のコントロールが容易な乾季作に普及したのだった。なお乾季作の単収は雨季作の2倍である（図5）。1980年代の単収増大は、乾季作の拡大に因るところが大きい。

しかし1990年代後半以降、乾季作の単収は頭打ちとなり、逆に雨季作で単収が増大している。農業省米穀局の研究者によると、乾季作は現在の技術体系で得られる収量上限に達しており、雨季作では米価上昇による農民のインプット増加や栽培管理の向上が寄与しているという<sup>(4)</sup>。このように、1990年代半ばからのコメ増産は、雨季作の単収増加、乾季作の作付面積増大によってもたらされている。

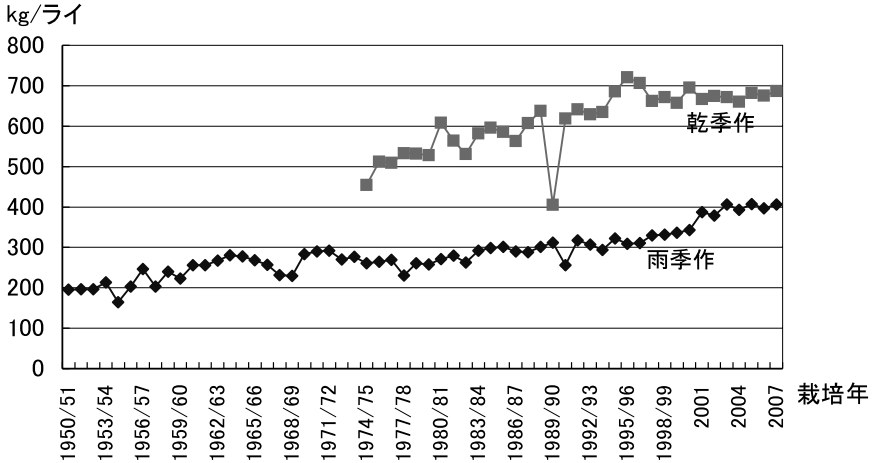
### 稲作経営の変化

こうした1990年代後半以降の変化を、輸出米の主産地、スパンブリー県でみてみよう。スパンブリー県はバンコクから北北西に100キロメートルほど、チャオプラヤーデルタの西端に位置し、灌漑が普及している。そこでの稲作は現在次のような作業手順で行われている<sup>(5)</sup>。

まず水田の荒起し、代掻きの後、地面を押さえつけて平らにする。その後、5~10センチメートルの深さに湛水して土に水を染み込ませた後、いったん排水する。そこにあらかじめ発芽させた籾をばら蒔きする。若苗が育ち始めたところで雑草駆除の農薬を散布してから、稲の成長に合わせて水田に水を入れて



図5 作付面積当たり収量



(出所) Office of Agricultural Economics, *Agricultural Statistics of Thailand*. 各年版。

(注) 1 ライは約0.16ヘクタール。

いく。その後は施肥や水管理などを行って、収穫はコンバインによる。籾はコンバインから圃場脇に止めたトラックに直接積み込まれ、そのまま精米所や粃市場に運ばれる。農家は圃場に残った稲わらや切り株に火を付けて燃やす。これで稲作の1サイクルが終了する。

この作業過程はほとんどが機械化されている。耕起と収穫過程はもちろん、籾蒔き、農薬散布、施肥も作業者が散布機を背負って行方。農家はこれらの機械作業を、面積あるいは作業量当たりの賃料を払って業者に委託する。こうした作業請負による稲作はこの10年ほどで広まった。また肥料の投入量はこの間かなり増えている。10年前はライ当たり化学肥料30キログラムにも満たなかったが、今や化学肥料だけで50~70キログラム入れている。加えて速効性の有機肥料もライ当たり30~50キログラム入れるようになった。

稲は1年に3回植えられる。県の農業改良普及員によると1999年はまだ2回(雨季と乾季、それぞれ1回ずつ)だったというから、まさにここ10年足らずの変化である。かつては120日栽培の品種が主流であったが、今は90日の早稲種を使って、5~8月に雨季作、9~12月に乾季作の1回目、1~4月に乾季作

の2回目が栽培される。9～12月は低気圧による降雨で水深が上がるため、かつては乾季作品種の作付けは不可能であったが、大型排水ポンプや排水施設の普及でその時期にも栽培できるようになった。このため水田の空く時間がない。稲穂が黄金色に光る水田と若苗青々しい水田とが隣り合わせ、という風景があらこちらでみられる。収穫後、稲藁を焼くのも、連作で害虫が発生しやすくなっているためである。一方農地の多くは、今や農外の資本家や投機者に売却され、農家は彼らに地代を払って耕作している状態だという。

こうしてみると、現在の稲作農家は生産要素のほとんどを経営体の外から調達しているということになる。農家のおもな仕事は、稲の生育状況や水の状況を観察し適切な管理を施すこと、主要な作業の委託と段取りを付けることである。先の農業改良普及員によれば、農業生産者はいまや「農民というよりも、経営者」なのである。

以上をまとめると、スパンブリーの稲作経営は過去10年ほどの間に、土地集約的で高インプット・高経営費の経営構造をもつようになり、農民は経営者化してきた。こうした商業的コメ生産地域の変化が、近年のコメ増産の陰にある。

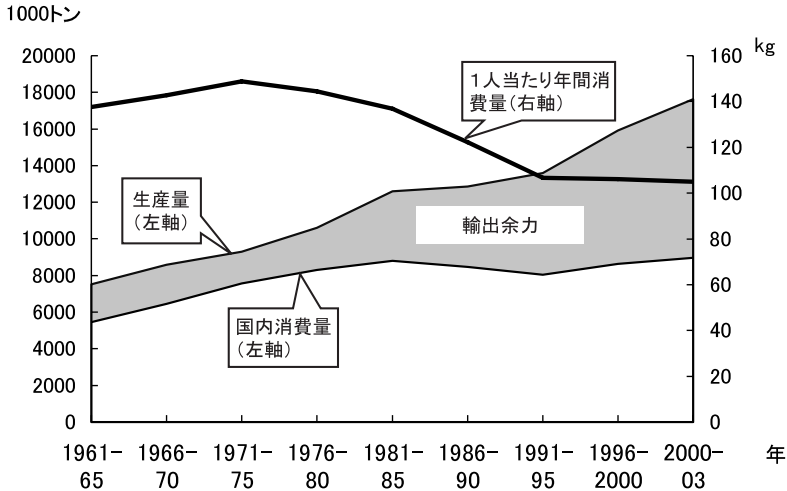
### 国内消費の頭打ちと輸出余力の形成

1960年頃の、タイのコメ生産量は500万トンほどで、そのうち130万トンが輸出に回っていた。将来の人口増とコメ単収の低下傾向から、10～20年後には輸出米もすべて国内消費に回さねばならないであろうという悲観的な予想すらあった (Chaiyong [1960]: 188)。

図6ではコメの生産量と国内消費量がそれぞれ折れ線で示されている。この二線の間（網掛け部分）が、いわば国内の余剰、つまり輸出に回すことのできる部分である。これで見ると1970年代の後半までは、生産量と並行して国内消費量も増えているから、余剰はそれほど増えていない。状況が変わるのは、1980年代である。国内消費量の伸びが鈍化する一方、生産は伸び続けたから両線間の間隔が明らかに広まり始めた。ギャップの拡大は、1990年代に入るとさらに加速されている。現在の輸出余力はこうして1980年代以降、作られたのだった。

国内消費が頭打ちになったのは1人当たりコメ消費量の減少と人口増加率の低下による。図中の太い折れ線グラフが示すように、1人当たりコメ消費量は1960年代前半～1970年代後半まで上昇した後、1980年代前半から減少に転じて

図6 コメの生産と消費の推移



(出所) Food and Agriculture Organization, *FAOSTAT* (<http://faostat.fao.org/default.aspx>) のデータより筆者作成。

1990年代以降は下げ止まった感がある。また人口は、1960年代前半に伸び率が年で3%を超えていたが、1970年代後半には2%、1980年代前半は1.6%にまで下がってきた。

### 国際市場の動向と新規開拓

しかしいくらコメ輸出余力が高まっても、外国でコメが売れなければ単なる余剰・在庫増となり、むしろ生産を抑制する結果に終わったであろう。タイがコメ輸出力を拡大できたのは、一方で余ったコメを国外で売りさばくことができたからでもある。タイがコメ輸出国として飛び抜けた地位を固めたのは1980年代であったが、その時期は世界のコメ輸入量が長期にわたり停滞した時期である。その時、タイはアメリカと激しく競争をしていた。

1980年代の貿易量停滞は、アジアの輸入減少によってもたらされていた。その輸入量は1980年の500万トンから、1990年の300万トンへと大きく落ち込んだ。これはインドネシアやフィリピンなどの大量輸入国がコメの自給率を高めたからである。しかし同じ時期に中東は140万トンから180万トンへ、アフリカ

は250万トンから310万トンへとコメの輸入を増やしている。タイは1970年代まで中東市場ではアメリカの後塵を拝し、アフリカ市場でやや多い程度であったが、1980年代に入って中東でアメリカと拮抗し、アフリカ市場ではアメリカを大きく引き離れた。

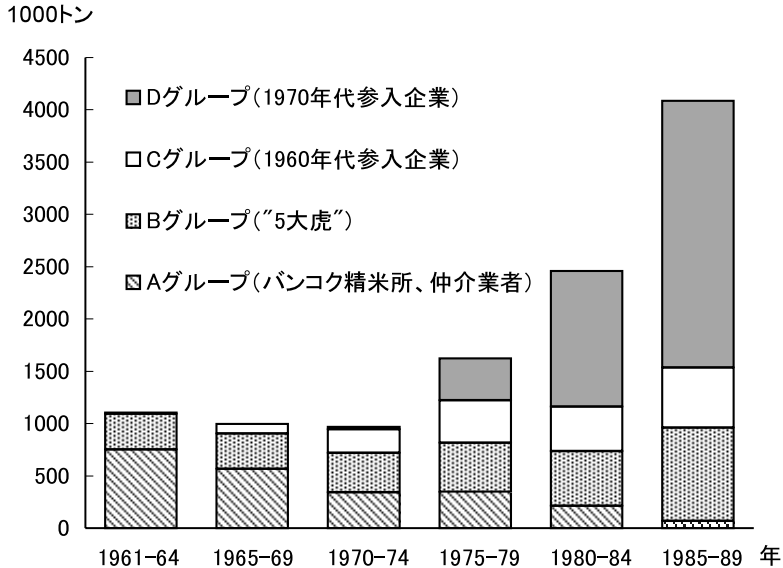
1980年代、アメリカ政府はコメの減反政策をとり輸出量を抑制したのに対し、タイは逆にライスプレミアム（輸出課徴金）を下げることでむしろ生産・輸出奨励をした。このように両国は国際市場が全体として伸び悩む時期に対照的な対応をとったのであるが、どちらが奏功するかは、市場開拓の成否次第であろう。結果的にタイが輸出拡大を果たせたのは、中東、アフリカという新興市場を開拓できたところにあった。

### 輸出の担い手

こうした市場開拓の成功は、コメ輸出商の販路拡大努力に依るところ大である。図7は、タイのコメ輸出商をその参入時期などから大まかに分類して、その輸出量の推移をみたものである。Aグループは戦前からの主要輸出商、BグループはAグループに対抗して1970年代までに一大勢力を作り「Five Tiger」（5大虎）と呼ばれた輸出商<sup>(6)</sup>、そしてその5大虎を追いかけて、1960年代、70年代に参入したのがそれぞれC、Dグループである。図にみるようにタイのコメ輸出では輸出商の入れ替わりが激しく、競争の激しさを物語っている。1970年代の後半はこれら4つのグループが拮抗していたのだが、1980年代に抜け出したのはDグループであった。

このDグループを代表するのは、スンファセン（Soon Hua Seng）、キャピタル・ライス（Capital Rice）、チャイヤポン・ライス（Chaiyaporn Rice）の3社である。これらは1989～2002年まで13年間にわたって輸出量のトップ3を守ってきた<sup>(7)</sup>。以前の輸出商が華人のネットワークをたよりにアジア市場に足場を築いてきたのに対し、Dグループの輸出商はアフリカや中東市場など新規市場の開拓に熱心であった。たとえばスンファセン社は、1980年代にパリ、ロメ（西アフリカ、トーゴ共和国の首都）、ドゥバイ（アラブ首長国連邦の首都）に支店を置いてアフリカや中東の市場開拓と顧客対応を行った<sup>(8)</sup>。また国際コメ商社やブローカーを通さず直接東アフリカに売り込んだり、コメを積んだ大型船をアフリカ沖に停泊させてアフリカの買い手が資金繰りのついたときにすぐコメを

図7 コメ輸出商の類型別輸出量の推移



(出所) タイ商務省貿易局および Thai Rice Exporters' Association 資料をもとに筆者計算。

渡すという斬新な方法をとった。キャピタル・ライス社はまずアフリカ市場に参入し、欧州の援助米のオーダーをとった。その後は欧州市場、さらに中東、社会主義圏（ソ連や中国）、中南米へと市場を広げた<sup>(9)</sup>。チャイヤボーン・ライス社が最初に打って出た市場はナイジェリアと南米（ブラジル、チリ、ペルー）であった。その後、他のアフリカ諸国や中東にも進出したという<sup>(10)</sup>。このように1980年代に急成長した輸出商は、いずれもアフリカや中東、あるいは中南米といった新興市場に果敢に売り込みをかけた企業であった。逆言すれば、こうした新規参入企業によって新たなタイ米市場が開拓されたのだった。

アフリカ向けの場合、政府の役割もある程度評価すべきであろう。1980年代の前半は、アフリカ向け輸出の2～3割が政府間取引（G-to-G）によるものであった<sup>(11)</sup>。輸入国側に資金面で不安がある場合、輸出商に対して銀行が信用状（L/C）を開かないことが多い。信用のある国際トレーダーが取引を仲介するか、政府が取引の主体となることで、こうした問題を回避することができる。

### 3. 政府の介入とコメ産業への影響

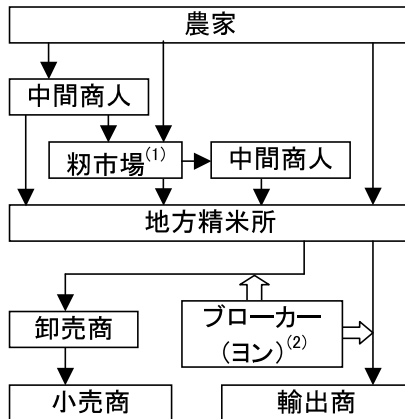
2008年前半の米価高騰時にタイ政府が輸出や国内取引に何らの制限を加えなかったのは、そうした制度自体がなかったからでもある。一見、市場に任せきりのようなタイの政府であるが、その政策は近年タイ米の生産と輸出にとって無視できないものとなっている。

#### コメの流通システム

まずタイ国内のコメ流通システムを概観しておこう。図8は農家から輸出商、小売商までのコメの大まかな流れを矢印で描いたものである。農家は籾を地方商人や精米所に直接売り渡すか、地方の籾市場にもち込み、そこで買い手（商人または精米所）を見つけて売る。この籾市場というものは、1980年代から普及し始めたもので、運営主体はおもに民間業者である<sup>(12)</sup>。

精米所は籾を通常は現物取引・現金決済で買い取り、精米して白米に変える。この白米を輸出商ないし国内向けの卸売商に売るのが、従来は中国語で

図8 タイ国内の米流通経路（2009年）



(出所) 筆者作成。

(注) 1 籾の売り手と買い手が相対で取引する場を提供する。

2 輸出商ないし卸売商と精米所の取引を仲介する。もっぱら輸出向けを扱うものと国内向けを扱うものに分かれる。

ヨン（佣）と呼ばれるブローカーを通すのが普通であった。ヨンは輸出商や卸売商が必要とするコメの種類、量、価格の情報を入手し、それを自分のネットワークにある精米所に流す。売買が成約すると、精米所はヨンに仲介手数料（販売額の0.75%）を支払い、白米を輸出商に送る。輸出商から精米所への支払いは1～3カ月ほど先になる。

ヨンには輸出商との仲介を専門とする者と、卸売商との仲介をおもにする者がいる。最近では輸出商が直接精米所から買い付ける場合も増えてきているという。精米所からすれば、輸出向けであろうと国内向けであろうと、条件の良い方に売るわけで、輸出商が高い価格を提示すれば、卸売商もそれに見合った価格を提示しない限りコメを入手できないことになる。こうして国際価格の動向は、精米所からの買い付け競争を通して白米の国内卸売価格、ひいては小売価格へと直ちに反映する。

このようにタイ国内のコメ流通システムには、輸出向けと国内向けを分ける仕組みはなく、しかもいずれの取引の段階でも複数の売り手と買い手が競争する状況が作られている。2008年前半の国際価格高騰は、こうした流通制度を通して国内の各取引段階に直ちに波及したのだった。

## 政府の役割

輸出制度の点でも、国際市場から国内市場を分ける仕組みはない。現在、コメ輸出はコメ輸出業者として政府に登録し、信用状や契約書など取引書類を提出して品質検査に合格すれば、量に何らの制限もなく認められる<sup>(13)</sup>。政府は輸出の申請書提出を義務づけているが、それはあくまで輸出の状況を把握するためである。

こうした輸出制度は1991年の商務省コメ輸出規則改訂で定められた。それ以前は、タイにも輸出を規制するためのいくつかの制度があった。表1は政府のおもなコメ価格介入政策である。それらを国内価格に対して抑制効果のある政策（上段）と支持効果のある政策（下段）とに分けている。

価格抑制手段の典型はライスプレミアム（輸出課徴金）である。価格上昇時には、ライスプレミアムの割合（1970年代まで20～30%）を増やすことで、国内価格を抑制することができた。また政府は価格高騰時、輸出商に輸出量に対する一定割合の白米を政府価格で政府に引き渡すことを強制した（強制販売制

表1 政府によるおもな価格統制制度の推移

制度の効果	制度名	制度設置	制度廃止
価格抑制的	ライスペミアム	1954年12月	1986年1月
	輸出税	1952年	1985年末
	政府への強制販売	1960年	1982年5月
	輸出クオータ <sup>(1)</sup>	1974年	1978年
価格支持的	輸出クオータ <sup>(2)</sup>	1984年	1986年
	政府機関による買い付け介入	1966年(実質的には1975年)	買入れプログラムに継承
	買入れ	1982年	2009年 <sup>(3)</sup>

(出所) Benchang [2000:30-31]、Supiya [1991:85-86]、Ammar and Suthad [1989:30]、Ammar[1975:238]、Sukchai et al. [1982] から筆者作成。

(注) 1 輸出実績に応じて配分。輸出抑制が目的。

2 輸出商の在庫量に応じて配分。輸出商のコメ買い付けを奨励するため。

3 所得補償制度におきかえられる予定。

度)。その割合は高いときには200%にもなり、徴収した米は消費者向けに安価で売り出された。1970年代に実施された輸出クオータ制も輸出抑制のために、輸出許可量をコントロールするものであった。

これら価格抑制効果のある政策は1980年代半ばまでにほぼなくなった。一方価格支持政策は1980年代に本格化し、現在まで継続されている。輸出クオータの意味も変質し、1980年代のそれは輸出商にコメの国内調達を促すため、輸出商の在庫量に応じて配分されるものであった。政府機関による公定価格での買い付け制度は1966年にできたが、実際に機能するのは1970年代半ばであり、買い付け量が増えるのはようやく1980年代に入ってからである。買入れプログラムは1982年から政府の米価支持政策として事業化された。その後今日までこのプログラムが続いてきたが、後でみるようにその買い付け量は2000年代に入ると生産量の2割近くになっている。

このようにタイ政府は、1980年代にコメの価格政策を消費者向けのものから農民向けのものへと転換したのだった。これはインドやベトナムが今も消費者保護的な仕組みを維持しているのとは違っている。こうした転換が起きた背景には、1980年代にコメの国内消費量が頭打ちとなって余剰が生まれ、同時に世界のコメ輸入が停滞したために、タイがコメの輸出に積極的にならざるをえなかったということがある。一方、すでにみたように都市生活者にとってのコメの経済的比重が低下してきたことも重要である。このような変化が米価に対す



る消費者の反応の仕方にも反映したのであろう。1976年に政府が農民向け米価支持を行った時には、バンコクの白米価格上昇に怒った労働者が抗議行動を起こした。ところが1981年の米価上昇時には特にこうした都市部の動きはみられなかった。

今時の価格高騰に際しても、消費者が買いだめに走ったりすることはなかった。輸出規制をせよという声は、むしろコメの国内調達価格上昇に苦しむ輸出商から出されたが<sup>5</sup> (*Prachachat thurakit* [2008])、当時の商務相は国内の食用向け需要量が600万トンで、210万トンの政府在庫があり、しかも乾季作米の収穫が白米換算で400万トン以上あるとの推計を示して、国内供給に不安はないとした (TREA [2008])。

### 籾の質入れプログラム

上述のように、現在の政策は籾価格の支持に重点が置かれている。その中心にあるのが籾の質入れプログラムで、おおよそ次のような仕組みで実施されている (2006~2007年雨季作米の場合)。

農民は質入れ期間中 (2006年11月1日~2007年2月28日) に自家や農民団体の倉庫、あるいは同じ県内の精米所に籾を預け、質入れたコメの代価を農業および農業協同組合銀行 (BAAC) からの融資の形で受け取る。精米所は1日当たり精米可能量の50倍まで質請けすることができる。また精米所は籾を乾燥する施設あるいは場所をもたねばならない。精米されたコメは商務省の商品倉庫公団 (PWO) の倉庫で保管される<sup>(14)</sup>。農民が預けた籾を「質流し」すれば、受けた融資がそのまま農民の手元に残るから、結局融資の際の価格で売ったのと同じになる。3~4カ月の期間であれば農民はコメを質戻し、自分で売却することができるが、預入期間について年率3%の利子を払わねばならない。こうして質入れ価格が農民にとって籾の最低保証価格になる。

質入れプログラムによる籾の買い付け量は、1990年代までそれほど多くはなかった。1990年代後半の質入れ量は総生産量の5%以下がほとんどである (表2)。ところが2000年代に入ると、その比率は10数%から20%にも上り、プログラムの意味、影響力は格段に大きくなってきている。

表2 コメ質入れプログラムの実績

	参加農家 (1000戸)	質入れ粉量 (1000トン)	総生産量に占める割合 (%)
1995～1996年	182	1,180	5.4
1996～1997年	124	860	3.9
1997～1998年	111	780	3.3
1998～1999年	115	670	2.9
1999～2000年	n.a.	n.a.	n.a.
2000～2001年	n.a.	n.a.	n.a.
2001～2002年	548	4,298	15.3
2002～2003年	358	3,588	12.8
2003～2004年	343	4,425	15.0
2004～2005年	359	3,574	12.3
2005～2006年	695	6,090	20.7
2006～2007年	n.a.	3,983	13.5
2007～2008年	118	1,875	6.2

(出所) タイ商務省国内流通局ホームページ。  
(<http://www.dit.go.th/>)

### プログラムの影響

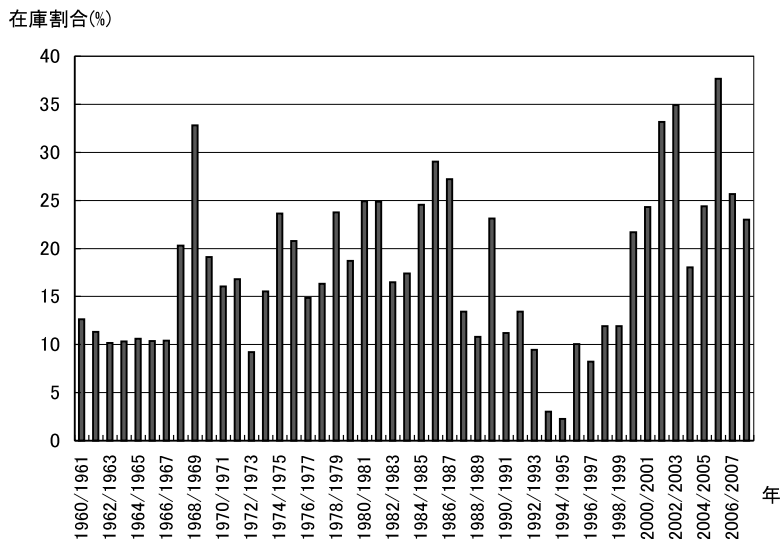
質入れプログラムは農民の稲作経営方式に直接的な影響を与えている。スパンブリー県でみたように、農民は一定の価格が保証されることを見込んでインプットを行っていた。それが雨季作の単収を引き上げ、また乾季作の2回作付けにつながって、コメ生産量の増加をもたらしていた。

精米所も質入れプログラムを歓迎している。精米所には精米手数料と保管料とが支払われるから、質入れ粉が多いほど収入も多くなる。粉の買い付け資金はBAACが提供するから、精米所は通常の買い付けに必要な資金を規模拡大や施設拡充に向けることができる。質入れ量は精米所の能力で上限が決まっているうえ、乾燥施設・場所を用意するよう義務づけられているから、その点でも精米所は規模拡大のインセンティブをもつ。2003～2007年のプログラム参加精米所数は少ないときでも400近く、多いときには800を超える。タイ精米所協会によると、協会の会員数は800以上であるが、日産300トンを超える大規模のものは300ほどだという<sup>(15)</sup>。そうするとタイのほとんどの大規模精米所がこの

プログラムに参加していることになる。

精米所やPWOで保管されているコメは、政府の在庫となる。このプログラムが本格化してから、明らかにタイのコメ在庫量は増加傾向にある。図9をみると、強制在庫制度などの規制がなくなった1980年末から在庫が減り始め、1990年代前半はかなり低い水準にあったのが、1990年代の末頃から再び増加している。この多くが質入れ制度によって生じた在庫であろう。政府は国内消費量の20～30%にも上る操作可能な在庫をもっているわけで、海外での需給逼迫にも余裕をもって対応ができる。

図9 国内消費量に対する年末在庫の割合(%)



(出所) アメリカ合衆国農務省ホームページ ([www.usda.gov/psdonline/](http://www.usda.gov/psdonline/))。

しかし政府は適時この在庫をはき出さねばならない。平常時であれば、国内価格への影響を少なくするため、政府は輸出商を相手に入札を行う。この入札制度を使って、2000年頃から新たな輸出商が輸出量で上位参入を果たした。1995年まで、輸出量の上位10社は、1980年代までの大手輸出商ばかりであった。ところが1990年代後半以降、トップ10のなかにプレジデント・アグリ・トレーディング (President Agri Trading)、アジア・ゴールドデン・ライス (Asia

Golden Rice)、ポンラップ (Phonglap) といった企業が名を連ねるようになった。これらは1980年代まで、ごく小規模な輸出商であったか、あるいはまだ設立されていなかった企業である。

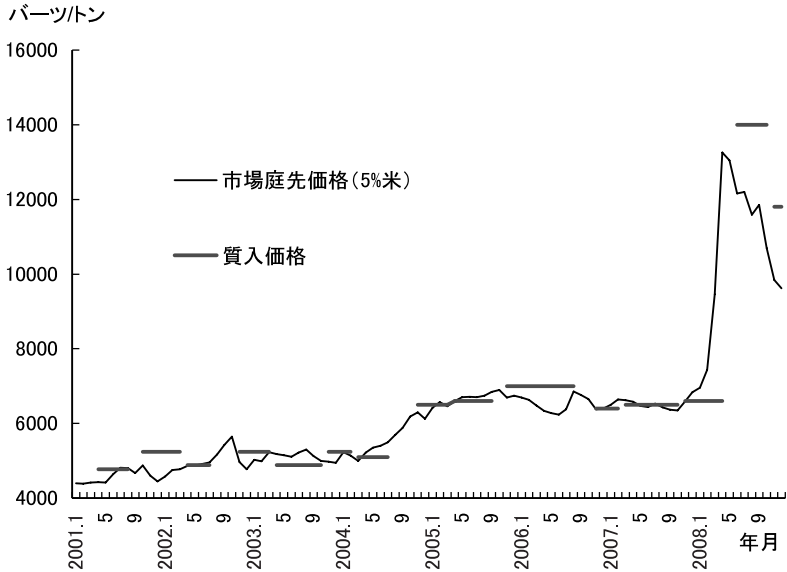
これらが参入に成功した理由のひとつは、政府在庫米の大量落札であったとされる (*Prachachat Thurakit* [2001]; Phusadee, [2005]; *Than Setthakit* [2008])。しかも政府には在庫コストを軽減し、また次の質入れ米を入れるスペースを確保しなければならないという事情があるので、落札価格は市場価格よりもかなり低くなるがあった<sup>(16)</sup>。とりわけ注目されたのがプレジデント・アグリ・トレーディング社 (PAT) であった。PAT 社は1991年にアユタヤ県の精米所主が設立した輸出商である (週刊タイ経済 [2008]; Phusadee [2004])。1999年に突如輸出量で第5位に食い込み、2003年にはキャピタル・ライス社に次いで第2位になった。2004年は政府在庫の230万トンを落札し、ついに輸出商のトップに躍り出た<sup>(17)</sup>。政府在庫入札制度は輸出商にとっても参入や事業拡大のインセンティブになった。

政府がコメを市場価格以下で輸出商に売っているのだから、これは政府が一部の輸出商に対して輸出補助金を出しているに等しい。輸出商にすれば国際市場で競争するためにもなるべく安く政府米を入手する必要があり、一方政府も在庫負担を軽減したいので、落札価格が低くなるのであろう。

### 価格支持の財政負担

このように質入れ制度は、生産農家、精米所、輸出商のいずれにも収益拡大の機会を与えるものとなっているのだが、そのコストを負担しているのは政府 (つまり一般国民) である。プログラム実施で生じる BAAC の損失は政府が補填することになっているからである。5%米の籾庭先価格 (月平均) と質入れ価格をグラフにしてみると (図10)、タクシン政権が矢継ぎ早に農村向けポピュリズム政策を打ち出していた時期 (2001~2002年にかけて) や政府が都市中間層による街頭行動に揺さぶられていた時期 (2006年前半や2008年) など、政治的なイシューのある時期に、市場価格よりもかなり高い水準で質入れ価格が設定されていたことがわかる。この価格差に加え、在庫や輸送の費用、精米手数料などが政府の負担となる。市場価格が上昇して政府が買い付け時よりも高い価格で放出できればよいが、もともと市場価格よりも高値で買っているのだ

図10 籾の市場価格と質入れ価格の推移（月別）



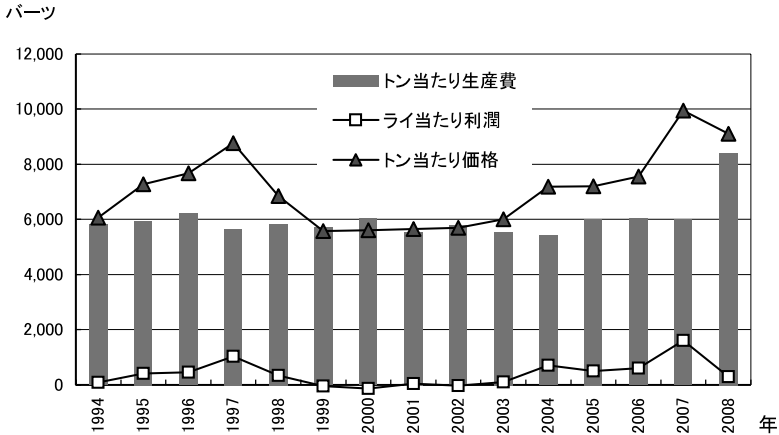
(出所) 市場価格はタイ農業省農業経済局ホームページ。質入れ価格はタイ商務省国内流通局ホームページ。

から、条件はより不利になろう。2006年10月、当時の財務相は、政府負担の赤字額が2004～2006年で18億バーツに上ると述べているが(Phusadee & Chatrudee [2006])<sup>(18)</sup>、これは2006年政府総予算額の1.3%、農林水産業向け予算に限ればその25%に相当する額であった。

### 米価支持と農家経済

しかしこのプログラムを容易に廃止できない事情がある。すでにみたように、コメの生産農民は質入れ制度での価格下支えを前提としてインプットを増加させてきた。図11は雨季作について、コメの生産費と価格、単位面積(ライ)当たり利潤の推移を1994～2008年までについて実質値でみたものである(消費者物価指数でデフレート)。雨季作は単収が増加していたのはすでにみたとおりであるが、ライ当たりの稲作利潤は米価に規定されて上下しており、この間1.5倍になった生産や輸出のように順調な増加傾向は見出せない。稲作は高インプ

図11 コメの生産費と収益性  
(雨季作米、2007年=100とする消費者物価指数でデフレート)



(出所) タイ農業省農業経済局データベース。

(注) 1ライは約0.16ヘクタール。

ット・高経営費の経営様式になっているから、農民は価格支持政策の維持、質入れ価格の引き上げを強く政府に求める。政府の政治的な判断で質入れ価格が決まるから、圧力をかければ価格が上がる可能性がある。2008年5月、まだ半年前の2倍の価格水準にあるにもかかわらず、稲作農民が道路封鎖や抗議行動を始めた。当時は石油価格の高騰で肥料価格が2007年12月～2008年5月までに1.5倍近くにもなり<sup>(19)</sup>、農業機械に入れる燃油代も急上昇していたから、農民にとって米価が下がれば損失の危険すらあるように思えたのであろう。このときバンコクでは、都市中間層が反政府の街頭行動を繰り広げており、政府は地方住民の支持を失うわけにはいかなかった。こうして市場価格が歴史的な高騰をしている時に、それよりも2000パーツ高い1万4000パーツという質入れ価格が閣議決定されたのである。農家の所得は未だに都市部中間層の3～6割にとどまっており、農村の相対的貧困問題の解決は政策の重要課題であり続ける。しかも2001年にタクシン政権ができて以降、地方住民は投票による政治的意思表示の有効性を自覚するようになったから、政治家は今後も農村住民への利益配分に配慮した政策をとらざるをえないであろう。

## おわりに

半年で消費者米価が2倍にもなる事態が生じたにもかかわらず、タイはコメの輸出規制を行わなかった。その理由は以下のように理解できる。そもそもコメの総生産量が大きく、短期的に輸出量が急増しても直ちに国内向けの確保に不安が起きなかった。国際価格が急騰していた時期はちょうど乾季作米が出荷される時期であり、その量は国内供給の不安を打ち消すに十分であったし、政府在庫が、210万トン（年間消費量の約5分の1）あった。国内流通は市場メカニズムに依拠しているから、輸出価格は直ちに国内向け卸売価格に反映した。国内で白米を供給する側からみれば、輸出向けと国内向けで利益が大きく異なるわけではないから、コメが片端から輸出に流れて国内に回らなくなることはない。その代わり価格は高騰するのだが、タイの消費者にとって家計費に占めるコメの比重はかなり小さくなっていったから、価格高騰にうらたえることもなかった。こうしてタイでは国内供給への不安が生じなかったのである。

本章でみたように、こうしたタイの輸出余力（国内供給のゆとり）は、コメの生産増と1980年代以降の国内消費頭打ちによってもたらされたものだった。またそうした国内余剰を新たに伸びつつある市場に果敢に売り込んだ輸出商がいた。経済成長と共に都市住民が豊かになって、「米価問題」は消費者問題ではなく生産者問題になった。農民保護に転じた価格政策がコメ生産を刺激して、1990年代後半以降、高インプットの稲作生産様式と、さらなる増産をもたらした。こうして国内供給に不安がなくなると、輸出規制は政府の役割から消え去ったのだった。

いまやタイのコメ生産と輸出の拡大は、政府の補助金が部分的ながらも支えているのである。その財政負担は少なからぬものがあるが、農家の所得水準は都市世帯に比べて低く、一方で農村部住民の政治的意思表示が国政を大きく左右するようになってきているから、政府は何らかの形で農家支援政策を継続せざるをえないであろう<sup>(20)</sup>。

今までのところ、コメの国際市場が拡大してきたから、タイ政府の価格支持による生産刺激策が大きな矛盾を起こさずに済んだといえる。しかし今後、世界市場の拡大ペースが落ちたり、ミャンマー、中国が輸出国として復活したり、

あるいは需給がほぼ均衡しているアジアの国で、供給が需要を上回る事態が続いたりすると、タイは厳しい国際競争にさらされるであろう。稲作の半分が輸出向けという状況は、国際市場が縮小したときのインパクトも大きいということである。その状況にも対応できるように、コメの生産性向上に結びつく政策や、生産費を大幅に上回る政治的な米価決定を避ける努力が必要である。

#### 【注】

- (1) 2000年の人口センサスと2003年の農業センサスから農家の世帯員数、FAO データベースから1人当たりコメ消費量を取り、推計したもの。1980年代までの推計は重富 [1989] 46ページ) を参照されたい。
- (2) 国家統計局の2004年家計および社会経済調査 (NSO [2004]) による。
- (3) 農業省稲研究所での聞き取り調査 (1999年8月20日)。
- (4) 農業省米穀局稲研究開発部での聞き取り調査 (2009年4月28日)。
- (5) この項の記述は、スパンブリー県農業事務所普及員からの聞き取り調査と現地調査による (2009年5月1日)。
- (6) 実際には6社がこのグループに属する。
- (7) Adisak [2003] およびコメ輸出業者協会資料から筆者が各グループの輸出量を集計して割り出した。
- (8) *Prachachat Thurakit* [1989]、*Phuchat kan* [1986]、および Soon Hua Seng 社での聞き取り調査 (1990年6月25日)。
- (9) Capital Rice 社での聞き取り調査 (1990年6月13日)。
- (10) Chaiyaporn Rice 社での聞き取り調査 (1990年6月14日)。
- (11) 商務省貿易局 (FTD [1990]) のデータをもとに筆者計算。
- (12) かつてチャオプラヤー川が叻の物流で重要な役割を果たしていた時代に、北部のコメを集荷する市場が、船への積み込みに便利なナコンサワン県パユハキリ郡にできた (1960年代)。道路が物流の主役になると、類似の市場が幹線道路の重要な分岐点近くにもできはじめた (1980年代)。一方政府も農民が複数の買い手と交渉でき、かつ適正な計量と取引を実現するというところでこうした市場を奨励するようになった。
- (13) 商務省貿易局ホームページ ([www.dft.moc.go.th/the\\_files/\\$S8/level4/rice-export.html](http://www.dft.moc.go.th/the_files/$S8/level4/rice-export.html))、および同“*Khumu kan song ok khao*” [コメ輸出の手引き] ([www.dft.moc.go.th](http://www.dft.moc.go.th))。
- (14) 商務省国内流通局ホームページ ([www.dit.go.th](http://www.dit.go.th)) の2006/07年度産米質入方法



の説明（2009年5月29日アクセス）。

- (15) タイ精米所協会ホームページ (<http://www.thairicemillers.com>)、および精米所協会での聞き取り調査（2009年4月29日）。
- (16) たとえば2005年8月の入札で、当時5%米がトン当たり287ドルだったとき、最高値落札価格は183ドルであったという（Phusadee [2005]）。
- (17) PAT社は2004～2005年の間、政府在庫をほぼ独占したとされ、当時のタクシン政権との政治的な関係が取りざたされた。2006年にタクシン政権がクーデターで倒され、質入れプログラムが一時実施されなくなると、米価が下落してPAT社は大きな損失を被り、落札したコメを輸出できず破産状態に陥った（週刊タイ経済 [2008]）。
- (18) 2006年の乾季、雨季のプログラムについてみれば、質入れ価格（5%米、水分含有量15%未満）と市場庭先価格（5%米）の差を補填するだけで25億バーツかかる計算になる。財務相の出した数字はあながち誇張ではないだろう。
- (19) 農業省農業経済局ホームページ (<http://www.oae.go.th>) の投入要素価格データ（2009年5月30日アクセス）。
- (20) 2009/10年に収穫される雨季作米から質入れプログラムに代って、農民に直接所得補填をおこなう制度が導入される。政府によれば、新制度の方がより広範な農民に利益がもたらされるという。

### 【参考文献】

#### 〈日本語文献〉

重富真一 [1989] 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。  
週刊タイ経済[2008] 「アピチャート・チャンサクンポン。プレジデント・アグリ・トレーディング」、5月26日。

#### 〈外国語文献〉

Adisak Prombun [2003] “Khrong sang phrutikam lae phon kan damnoen ngan khong borisat song ok khao khong prathet thai,” [タイ米輸出商の構造、行動、成果] MA Thesis, Bangkok: Chulalongkorn University.

Ammar Siamwalla [1975] “A history of rice policies in Thailand.” *Food Research Institute Studies*. 14(3) : 233-249.

Ammar Siamwalla and Suthad Setboonsarng [1989] *Trade, Exchange Rate, and Agricultural Pricing Policies in Thailand*. Washington, D.C.: The World Bank.

Benchang Phut-anchali [2000] *Wikhro matrakan khrong kan rap chamnam khao*

- khong prathet thai*. [タイ国のコメ質入れプログラムの手法に関する分析]  
Bangkok: Thammasat University.
- Foreign Trade Department (FTD) [1990] *Sathiti lae khomun khao thai kiao kap kan phalit kan song ok kha thamniam rakha lae stok pi 2523-2532*. [タイ米の生産、輸出、課徴金と在庫に関する統計データ、1980-89年] Bangkok: FTD.
- Jerachone Sriswasdilek [1973] “The yield performance and economic benefits of the high yielding rice varieties in Don Chedi, Suphan Buri, Thailand,” MA Thesis, Manila: College of Agriculture, University of the Philippines.
- National Statistical Office (NSO) [2004] *Report of the 2004 Household Socio-economic Survey, Whole Kingdom*. (CD-ROM). Bangkok: NSO.
- Phusadee Arumnas [2004] “Apichat: Plans for more silos: President Agri unfazed by backers’ sell-off bid,” *Bangkok Post*. September 27.
- [2005] “Rice bid below market price.” *Bangkok Post*. August 16.
- Phusadee Arumnas and Chatrudee Theparat [2006] “Rice scheme caused debt and stockpile: Government should compensate farmers.” *Bangkok Post*. October 27.
- Prachachat Thurakit* [1989] “Kho sadaeng khwam yindi kap kitti damnoenchanwanit na okat dai rap phra racha than parinya prachakusadi banditkittimasak.” [キティ・ダムヌーンチャーノンワニットのマネジメント論名誉博士号取得を祝して] Supplement (日付不明).
- [2001] “Hua khai khao iran taek krachoeng: phonglap chae yun song khon diao.” [イラン向け輸出の談合崩壊：ポンラープが1社のみ入札を暴露]. June 18-20.
- [2008] “Phu song ok kam ngoen sot yaeng su khao thua prathet. rakha talat lok thalu phan rian/tan.” [輸出商は現金を握り全国でコメの買い付け競争。国際価格はトン当たり1000ドル超]. March 31-April 2.
- Samnak ngan phatthana withayasat lae theknoloji haeng chat (SoWoThoCho) [2001] *Withayasat lae theknoloji kap khao thai*. [科学技術とタイのコメ]. Bangkok: SoWoThoCho.
- Sukchai Suptrakun et al. [1982] “Sarup kan damnoen nayobai kan kha lae kan saek saeng talat khao khong prathet nai raya 20 pi (tang tae pi 2505 thung 2525)” [20年間(1962～1982年)の通商および市場介入政策まとめ]. *Warasan setthakit kan phanit*. 12(133).
- Supiya Chansena [1991] “Nayobai khao khong rathaban thai rawang pho.so. 2504-2529.” [1961～1986年のタイ政府のコメ政策] MA Thesis. Bangkok: Sinakharin

Wiroth Prasannit University.

Thai Rice Exporters Association (TREA) [2008] “Weekly Markets Reports.” April 2-8, 2008 (<http://www.riceexporters.or.th>).

*Than Setthakit*, [2008] “‘Yong’ prap kha nai na kha khao: rap ngoen duan tong chai roi la 1.50.” [ヨンが仲介手数料を引き上げ：即金の場合は1.5%]. May 11-14.

Vivat Shotelersuk [1979] *Rai ngan phon kan wichai kan tat sinchai nai kan pluk khao ko kho. khong chao na nai changwat Suphan Buri*. [スパンブリー県農民の政府改良品種採用意思決定に関する研究報告書]. Bangkok: Chulalongkorn University.

Wirat Saengthongkham [1986] “Khwan ying yai ‘Soon Hua Seng’ yu thi ‘khwan mai’ khong ngan mai champen tong yoen yo.” [スンプアセンの大きさは仕事の意味づけにあり。皆がそれに同意する必要はない]. *Phu chat kan*. 35 : 140-159.